

福井県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度 の人件費率
平 成 24年度	人 810,552	千円 447,931,707	千円 3,583,923	千円 118,262,743	% 26.4	% 25.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
平 成 24年度	人 12,522	千円 55,995,212	千円 8,965,729	千円 19,822,261	千円 84,783,202	千円 6,771	千円 7,042

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費を含み、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 特記事項

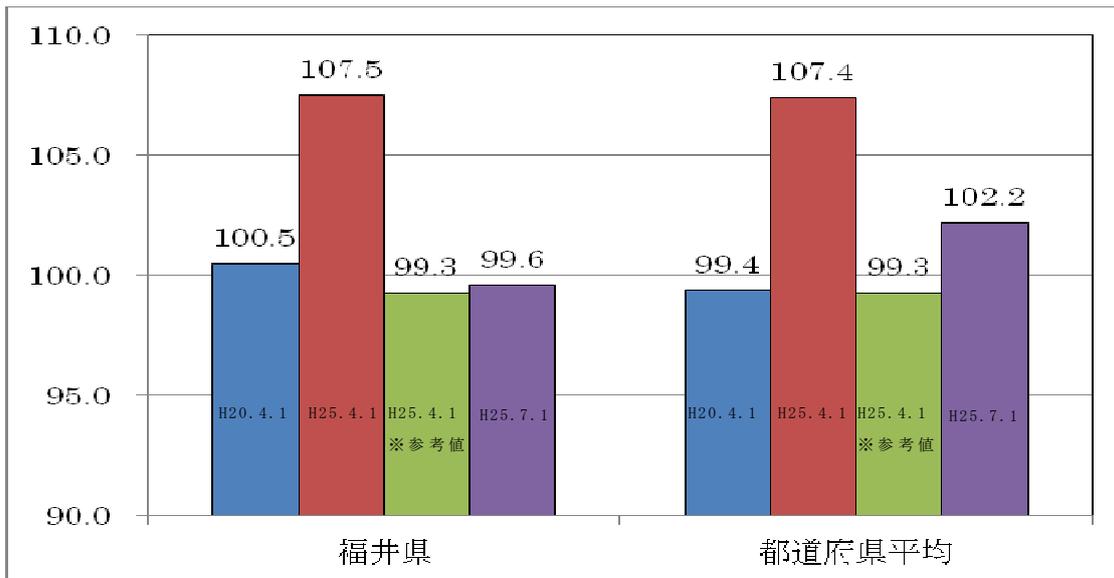
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた 減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
<p><取組内容> 職員給与を平均で7.4%減額</p> <p><ラスパイレス指数> H25.4.1現在:107.5(参考値:99.3) H25.7.1現在:99.6</p>	

(その他)

なし

(4)ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

(5)給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A(※1)	公務員給与 B(※1)	較差 A－B	勧告 (改定率)		
平成 25年度	368,100円	368,012円	88円 (0.02%)	0%	0%	0%

(※1) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
平成 25年度	3.95月	3.95月	0月	0月	3.95月	3.95月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当および勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
福井県	42.7歳	335,024円	407,319円	363,073円
国	43.1歳	(332,446円)307,220円	—	(405,463円)376,257円
都道府県平均	43.4歳	335,404円	419,973円	375,236円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
福井県	49.1歳	83人	350,191円	387,156円	370,159円	—	—	—	—
うち校務員	48.8歳	28人	335,456円	368,121円	361,392円	—	—	—	—
うち調理師	47.8歳	36人	356,786円	393,915円	372,936円	調理士	47.1歳	212,900円	1.85
国	49.9歳	3,272人	(286,850円) 272,119円	—	(325,400円) 309,534円	—	—	—	—
都道府県平均	50.6歳	304人	333,270円	388,918円	365,556円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
福井県	6,155,984円	—	—
うち校務員	5,878,452円	—	—
うち調理師	6,268,280円	2,934,200円	2.14

※7人以上の主な職種について記載しています。

※民間データは総務省から提供されたもので、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」(日々雇用者等を含む企業規模10人以上が対象)のデータを使用しています。(平成22年～平成24年の3か年の平均)

※公務員の職種と民間職種等の比較にあたり、公務員では臨時・非常勤職員を含まず、民間職種では日々雇用職員等が含まれるなど、年齢、業務内容、雇用形態、経験年数等の点において差異があります。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 高等(特殊・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井県	44.3歳	391,446円	433,310円
都道府県平均	44.8歳	382,925円	442,634円

④小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井県	44.7歳	382,927円	418,985円
都道府県平均	43.7歳	368,668円	421,787円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
福井県	39.8歳	323,296円	426,492円	347,247円
国	41.2歳	(316,267円)297,683円	—	(367,489円)346,775円
都道府県平均	39.0歳	320,810円	461,749円	364,672円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」および「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2)職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		福井県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	163,987円(172,200円)
	高校卒	144,500円	133,418円(140,100円)
技能労務職	高校卒	141,900円	—
	中学卒	133,100円	—
高等学校教育職	大学卒	199,700円	—
	高校卒	154,900円	—
小・中学校教育職	大学卒	199,700円	—
	高校卒	154,900円	—
警察職	大学卒	197,200円	190,460円(200,000円)
	高校卒	164,700円	153,797円(161,500円)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,845円	366,752円	393,649円	421,885円
	高校卒	202,214円	303,033円	355,248円	381,016円
技能労務職	高校卒	—	—	—	348,725円
	中学卒	—	—	—	—
高等学校 教育職	大学卒	306,252円	404,551円	422,180円	435,058円
	高校卒	—	—	369,737円	—
小・中学校 教育職	大学卒	307,461円	397,822円	410,619円	426,161円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	277,694円	360,202円	396,270円	420,947円
	高校卒	244,064円	—	383,217円	421,094円

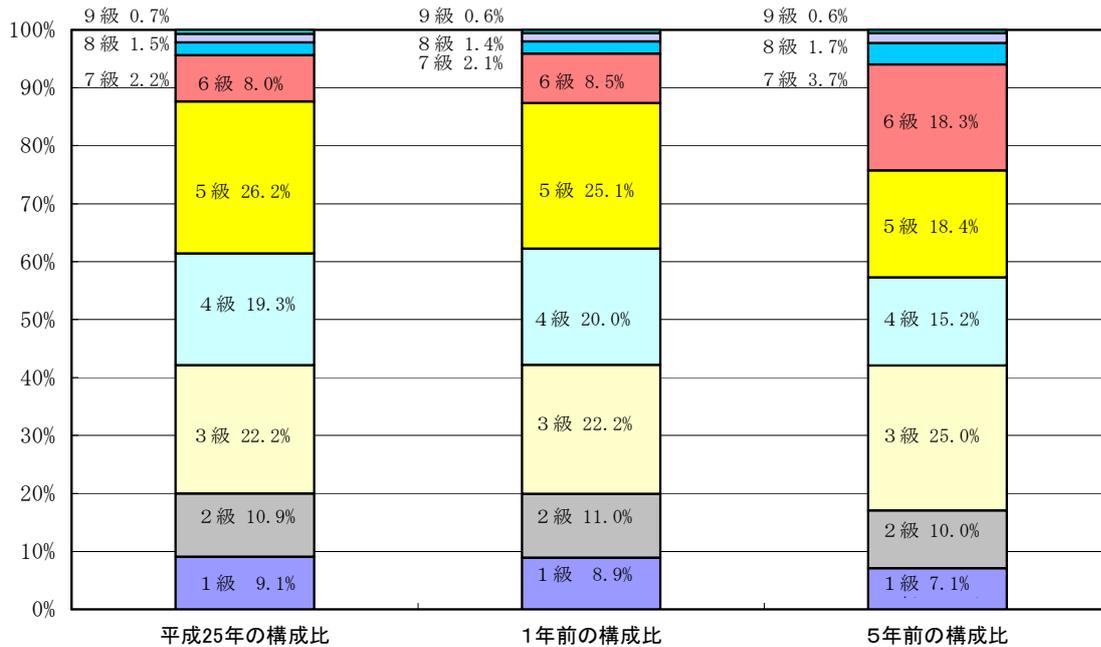
(注) 該当職員が3人以下の各区分については、記載していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数および給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
9級	部長	21人	0.7%	464,600円	537,700円
8級	企画幹	46人	1.5%	413,000円	478,200円
7級	課長、参事	68人	2.2%	345,500円	456,200円
6級	課長、参事	251人	8.0%	301,700円	422,600円
5級	課長補佐	822人	26.2%	289,200円	405,700円
4級	主任	608人	19.3%	261,900円	395,600円
3級	企画主査、主査	697人	22.2%	222,900円	354,700円
2級	主事	343人	10.9%	185,800円	307,800円
1級	主事	287人	9.1%	135,600円	243,700円

- (注) 1 福井県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、計100.0%となっておりません。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>管理職（課長級以上）においては、平成 19 年 10 月から職員の仕事の成果や仕事の過程における行動・姿勢を評価する人事評価を実施しており、一般職（課長補佐級以下）においては、平成 22 年 4 月から実施している。</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>管理職においては、平成 20 年度から人事評価結果を昇給に反映。</p> <p>一般職においては、平成 22 年度から人事評価結果を昇給に反映。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

福 井 県			国		
1人当たり平均支給額（平成24年度）			—		
1,579 千円					
（平成24年度支給割合）			（平成24年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
特定幹部職員	2.20月分	1.75月分	特定幹部職員	2.20月分	1.75月分
特定幹部職員以外	2.60月分	1.35月分	特定幹部職員以外	2.60月分	1.35月分
	(1.45)月分	(0.65)月分		(1.45)月分	(0.65)月分
（加算措置の状況）			（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		
・管理職加算 15～25%			・管理職加算 10～25%		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1 勤務実績の評定の実施状況
管理職（課長級以上）においては、平成 19 年 10 月から職員の仕事の成果や仕事の過程における行動・姿勢を評価する人事評価を実施しており、一般職（課長補佐級以下）においては、平成 22 年 4 月から実施している。
2 勤勉手当への勤務実績の反映状況
管理職においては、平成 20 年 6 月期から人事評価結果を勤勉手当に反映。
一般職においては、平成 22 年 12 月期から人事評価結果を勤勉手当に反映。

(2)退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

福 井 県			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.1005月分	28.875625月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.9305月分	39.07425月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.6925月分	56.031月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	56.031月分	56.031月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
5,896千円			26,035千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 24 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3)地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）			918,546千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			68,354円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	18人	18%	18%
大阪府大阪市	8人	15%	15%
医師・歯科医師	144人	15%	15%
茨城県日立市	1人	6%	6%
三重県津市	1人	6%	6%
愛知県豊橋市	1人	3%	3%
静岡県浜松市	1人	3%	3%
長野県長野市	1人	3%	3%
福岡県北九州市	1人	3%	3%
福井市	6,368人	1.3%	3%
福井市を除く福井県内	6,872人	1.3%	0%
海外他	11人	0%	0%
平均支給率			1.6%

（注）「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率です。

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）			830,183千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			101,267円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）			38.6%	
手当の種類（手当数）			33	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度 決算）	左記職員に対する 支給単価
職員等の研修機関の教務に従事する職員の手当	消防学校または警察学校に勤務する職員	研修における実技訓練	千円 147	日額550円
県税事務に従事する職員の手当	県税事務所、嶺南振興局税務部等に勤務する職員	県税の賦課徴収等に関する事務	千円 1,174	日額870円
感染症防疫等作業に従事する職員の手当	健康福祉センター、県立病院、家畜保健衛生所等に勤務する職員	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に汚染されている患者の看護、家畜伝染病の病菌に汚染されている家畜の飼育、口蹄疫、鳥インフルエンザのまん延防止作業	千円 441	日額300円～760円
精神保健指定医等の職員の手当	精神保健指定医および健康福祉センターに勤務する保健師	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づく診察、精神保健法の規定に基づく在宅の精神障害者を訪問して行う相談指導等の業務	千円 209	日額300円～340円
麻薬取締業務に従事する職員の手当	健康福祉部医薬食品・衛生課に勤務する職員	麻薬及び向精神薬取締法の麻薬取締員としての業務	千円 18	日額550円
特殊病棟等に勤務する職員の手当	県立病院に勤務する理学療法士、作業療法士、臨床工学士、看護師、栄養士等	患者のリハビリテーション、人工透析、救急患者の看護、救急患者を収容するための病棟の入院患者の看護、精神病患者に直接接して行う栄養の指導等の業務	千円 4,096	月額5,000円、日額240円または勤務1回につき240円
社会福祉業務等に従事する職員の手当	健康福祉センター福祉課、精神保健福祉センター、総合福祉相談所または特別支援学校等に勤務する職員	児童福祉や精神保健等に関する相談、指導の業務または入所者等の介助、指導の補助業務	千円 1,574	日額250円～550円
医療業務等に従事する職員の手当	健康福祉センター、県立病院、こども療育センター、精神保健福祉センター等に勤務する医師および歯科医師	医療業務または公衆衛生業務	千円 183,693	月額150,000円以下
死体処理作業に従事する職員の手当	県立病院に勤務する職員および警察の職員	人の死体の解剖、検視等の作業	千円 12,779	1体につき1,600円～3,200円
放射線取扱作業等に従事する職員の手当	健康福祉センター、こども療育センターまたは県立病院に勤務する診療放射線技師、原子力環境監視センターにおいて放射性同位元素または人体に有害な放射線を使用して行う試験研究業務に従事することを常例とする技術職員等	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業、放射性同位元素等を使用して行う試験研究業務等	千円 4,006	日額240円～480円
危険な細菌の研究等に従事する職員の手当	健康福祉センター、衛生環境研究センターまたはこども療育センターに勤務する病理細菌技術職員等	危険な細菌の研究、検査の業務等	千円 783	日額300円～410円
夜間看護等に従事する職員の手当	県立病院、こども療育センターに勤務する看護師、助産師等	正規の勤務時間における看護等の業務のうちその一部または全部が深夜において行われる業務等	千円 156,944	勤務1回につき1,620円～3,300円
潜水作業に従事する職員の手当	水産試験場または栽培漁業センターに勤務する職員も	潜水作業	千円 58	1時間につき310円～1,500円

	しくは警察の職員			
用地交渉業務に従事する職員の手当	農林総合事務所、土木事務所、ダム建設事務所等に勤務する職員のうち、用地交渉業務に従事する職員等	勤務公署以外の場所において行う、土地の取得、土地の取得に伴う物件の移転等の交渉	千円 4,367	日額870円～1,300円
特殊現場作業に従事する職員の手当	農林総合事務所、土木事務所等に勤務する職員等	地上もしくは水面10メートル以上の足場の不安定な箇所、傾斜が40度以上で高さが15メートル以上の傾斜地で行う調査、測量、検査、監督等の作業等	千円 3,201	日額300円～560円
災害応急作業等に従事する職員の手当	職員	県の管理する道路、河川等に豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に行う巡回監視、災害警備、遭難救助等の作業	千円 146	日額710円～1,680円
(東日本大震災に対処するための特例)	職員	福島原発の敷地内およびその周辺において、該当する区域で行う作業	千円 3,384	日額660円～40,000円
危険薬剤または有害物質の取扱作業等に従事する職員の手当	衛生環境研究センター、農業試験場等に勤務する職員	特に危険性を有する薬剤を取り扱う業務または人体に有害な物質の発生を伴う業務等	千円 1,565	日額230円
家畜等取扱作業に従事する職員の手当	畜産試験場、県営牧場および健康福祉センターに勤務する職員	精液の採取のために種雄畜を制する作業、犬の捕獲または処分の作業、繁殖のために牛を制する作業等	千円 544	日額240円～540円
家畜保健衛生業務に従事する職員の手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師である職員	家畜保健衛生所法に掲げる家畜保健衛生所の事務	千円 3,694	日額1,080円
爆発物取締等作業に従事する職員の手当	安全環境部危機対策・防災課に勤務する職員または警察の職員	火薬類、高圧ガス等の取締作業、特殊危険物質(サリン等)の処理作業等	千円 41	日額250円～5,200円
教育施設の教務等に従事する職員の手当	看護専門学校において教務に従事することを本務とする職員および産業技術専門学院に勤務する職業訓練指導員	看護専門学校の学生に対する講義等または職業訓練施設の訓練生の職業訓練	千円 5,103	日額480円～1,050円
高等学校の定時制教育または通信教育に従事する職員の手当	定時制または通信制の課程に関する校務を本務とする教諭等	定時制教育または通信教育に係る業務		月額9,000円～19,000円
へき地学校等に勤務する職員の手当	へき地教育振興法に基づくへき地学校等に勤務する職員			給料および扶養手当の月額 $\frac{4}{100}$ ～ $\frac{25}{100}$
多学年の学級を担当する職員の手当	小・中学校の2以上の学年で編制されている学級を担当する教員	学級における授業または指導	千円 4,192	日額290円～350円
高等学校の教員等の産業教育手当	農業、工業等に関する課程を置く高等学校に勤務する教諭等	実習を伴う農業、工業等に関する科目を主として担任		月額14,000円～19,000円
高等学校の全日制の課程および定時制の課程を兼任する職員等の手当	高等学校の全日制の課程を担当し定時制の課程を兼任する教員等	兼任に係る課程における授業等の業務	千円 32	1時間につき930円
教員特殊業務に従事する職員の手当	教頭、教諭等	週休日等に学校の管理下において行う部活動における生徒の指導業務等	千円 220,330	日額1,200円～12,800円
漁労作業に従事する職員の手当	実習船に乗り込むことを本務とする職員	漁労作業		1航海における漁獲物の販売額から販売手数料および経費を差し引いた額の $\frac{18}{100}$ の額の範

				圏内で任命権者が定める額
航海実習の指導に従事する職員の手当	航海実習の指導を担当することを命じられた職員	実習生の航海実習の指導	千円 406	日額2,160円
教育業務の連絡指導に従事する職員の手当	教諭、養護教諭	教育についての連絡調整、指導および助言	千円 67,130	日額200円
夜間特殊業務に従事する職員の手当	警察の職員	正規の勤務時間による勤務の一部または全部が深夜において行われる業務等	千円 44,273	勤務1回につき410円～1,240円
警察の職員の手当	警察の職員	私服職員の従事する犯罪の予防、捜査、被疑者の逮捕の業務等	千円 92,269	日額220円～1,640円
航空業務に従事する職員の手当	安全環境部危機対策・防災課、防災航空事務所に勤務する職員、警察の職員等	航空機に搭乗し、航空機乗組員として行う業務等	千円 4,924	1時間につき1,900円～5,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	2,792,580千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	464千円
支給実績（平成23年度決算）	2,696,993千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	453千円

(6)その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 [月額30,600円～126,600円]	同じ (国：給料の特別調整額)		千円 850,460	円 684,750
初任給調整手当	医師、歯科医師および獣医師に支給 [月額5,000円～365,500円]	異なる	獣医師を支給対象としている	千円 431,320	円 2,914,322
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 [月額：配偶者13,000円、その他の扶養親族1人当たり6,500円～11,000円]	同じ		千円 1,411,161	円 226,220
住居手当	賃貸住宅に居住する職員、自宅に居住する職員等に支給 [(1)借家の場合 ①家賃が21,000円以下の場合の月額 家賃－10,000円 ②家賃が21,000円を超える場合の月額 11,000円＋(家賃－21,000円) / 2 (上限27,000円) (2)自宅の場合 月額2,500円]	異なる	1 借家の場合の支給要件 〈福井県〉 家賃が10,000円を超える場合に支給 〈国〉 家賃が12,000円を超える場合に支給 2 自宅の場合の支給額 〈福井県〉 支給額2,500円 〈国〉 支給なし	千円 546,561	円 103,692
通勤手当	通勤のため、交通機関を利用し、または交通用具等を利用している職員に支給 [1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円までは全額支給、それを超える部分は半額支給 2 乗用車等を使用する場合 使用距離等に応じて2,000円以上を支給 3 特急列車等を利用する場合 特急料金等の半額加算(20,000円を限度) 4 交通機関等と自動車等の併用者が常例として乗継地周辺の駐車場等を利用する場合 駐車料金等加算(3,000円を限度)]	異なる	1 電車・バスを利用する場合 〈福井県〉 運賃等相当額55,000円を超える部分は半額支給 〈国〉 運賃等相当額55,000円まで支給 2 乗用車等を使用する場合 〈福井県〉 上限額なし 〈国〉 上限額24,500円 4 交通機関等と自動車等の併用者が常例として乗継地周辺の駐車場等を利用する場合 〈福井県〉 駐車料金等加算あり 〈国〉 駐車料金等加算なし	千円 1,185,275	円 87,423
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とすることとなった職員に支給 [基礎額23,000円に住居間の距離に応じた額(最高45,000円)を加算した額]	同じ		千円 78,682	円 240,617
寒冷地手当	寒冷積雪の度合の厳しい地域に勤務する職員に毎年11月から翌年3月まで支給 [月額7,360円～17,800円]	同じ		千円 58,313	円 62,300

特地勤務手当および特地勤務手当に準ずる手当	<p>1 特地勤務手当 生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 [給料および扶養手当の月額$\frac{4}{100}$]</p> <p>2 特地勤務手当に準ずる手当 特地勤務公署等への異動に伴って住居を移転した職員等に異動の日から起算して3年間以内の期間支給 [給料および扶養手当の月額$\frac{2}{100} \sim \frac{6}{100}$]</p>	同じ		千円 2,402	円 66,717
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 [1時間につき勤務1時間当たりの給与額の $\frac{135}{100}$]	同じ		千円 431,153	円 128,587
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた職員に支給 [1時間につき勤務1時間当たりの給与額の $\frac{25}{100}$]	同じ		千円 218,374	円 131,948
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 [1回につき4,200円～20,000円]	同じ		千円 420,647	円 229,611
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給者が週休日および休日等に勤務した場合に支給 [勤務1回につき4,000円～12,000円]	同じ		千円 2,291	円 46,755
災害派遣手当	災害応急対策または災害復旧のため国の機関あるいは他の地方公共団体から派遣された職員が住所または居所を離れて福井県の区域に滞在することを要する場合に支給 [1日につき3,970円～6,620円]			千円 0	円 0
農林漁業普及指導手当	農林漁業等の普及指導事業に従事する職員に支給[月額16,800円]			千円 26,698	円 247,206
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校に勤務する教育職員に支給 [2,000円～8,000円]			千円 486,184	円 64,412

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給料	知 事	1,170,000 円 (1,300,000 円)
	副 知 事	918,000 円 (1,020,000 円)
報酬	議 長	882,700 円 (910,000 円)
	副 議 長	834,200 円 (860,000 円)
	議 員	756,600 円 (780,000 円)
期末手当	知 事	(平成24年度支給割合)
	副 知 事	2.95 月分
	議 長	(平成24年度支給割合)
	副 議 長	2.95 月分
退職手当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副 知 事	130万円×在職月数×0.60 37,440,000円 (任期毎)
		102万円×在職月数×0.45 22,032,000円 (任期毎)

- (注) 1 知事および副知事の給料については、平成23年5月12日から平成27年4月22日までの間、10%相当額が減額されており、()内は、減額前の金額です。
- 2 議長、副議長および議員の報酬については、平成23年5月12日から平成26年3月31日までの間、3%相当額が減額されており、()内は、減額前の金額です。
- 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

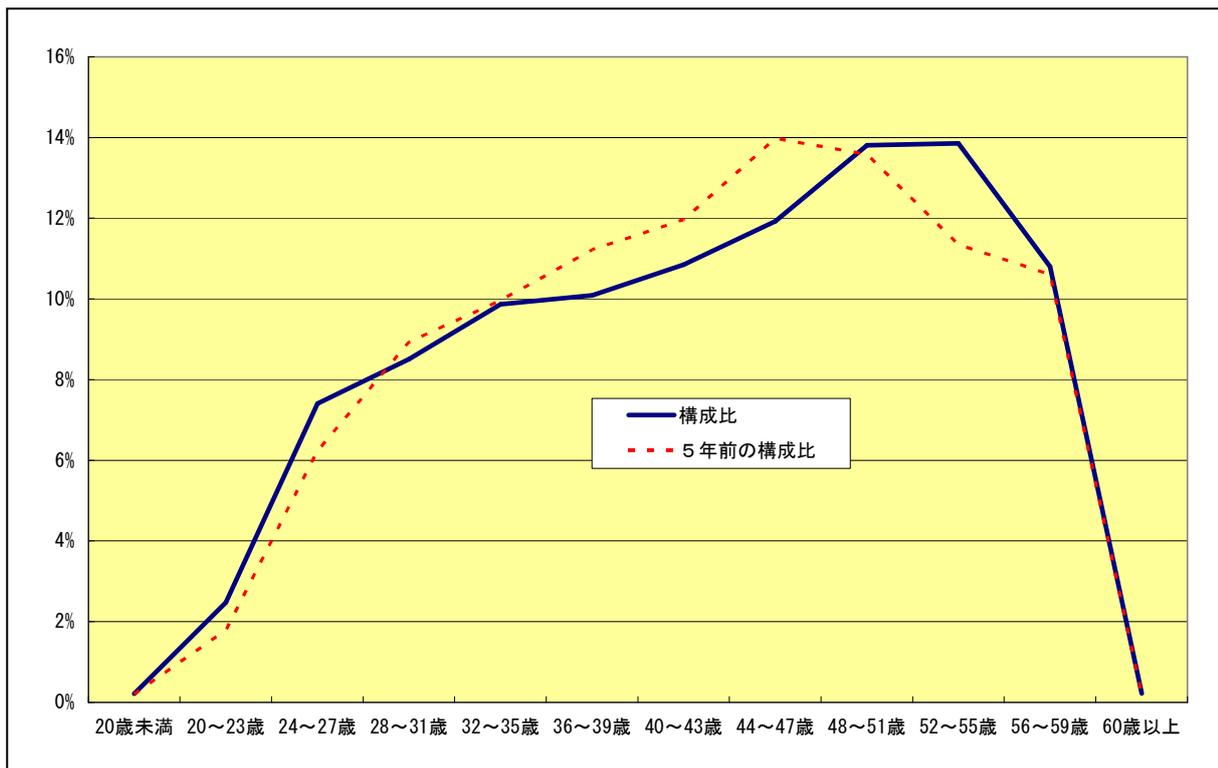
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議 会	26	25	△ 1	事務局の事務合理化による減員 公用車管理業務の集約化による増員 県税事務所の事務合理化による減員 労働政策業務の増加による増員等 農林総合事務所の事務合理化による減員等 工業技術研究業務の見直しによる減員等 新幹線建設用地取得業務の増加による増員 障害者福祉計画の策定終了による減員 里地里山推進業務の増加による増員等
	総 務	454	455	1	
	税 務	120	119	△ 1	
	労 働	43	45	2	
	農 林 水 産	715	698	△ 17	
	商 工	162	155	△ 7	
	土 木	657	658	1	
	民 生	250	249	△ 1	
	衛 生	378	386	8	
	計	2,805	2,790	△ 15	
教育部門	7,695	7,664	△ 31	生徒数の減少による教員の減員等	
警察部門	2,022	2,031	9	警察法施行令の改正による警察官の増員	
小 計	12,522	12,485	△ 37	(参考:人口10万人当たり職員数1,540人)	
公営企業等	病 院	927	944	17	がん治療施設の拡充による増員等
	水 道	11	11	0	
	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	28	28	0	
小 計	969	986	17		
合 計	13,491 [14,390]	13,471 [14,391]	△ 20 [+1]	(参考:人口10万人当たり職員数1,662人)	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	28人	333人	998人	1,145人	1,329人	1,359人	1,462人	1,606人	1,860人	1,867人	1,455人	29人	13,471人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	3,067	2,976	2,935	2,873	2,805	2,790	△277 (△9.0%)
教育	7,942	7,847	7,788	7,716	7,695	7,664	△278 (△3.5%)
警察	1,989	1,992	1,990	1,973	2,022	2,031	42 (2.1%)
普通会計計	12,998	12,815	12,713	12,562	12,522	12,485	△513 (△3.9%)
公営企業等会計計	954	951	950	974	969	986	32 (3.4%)
総合計	13,952	13,766	13,663	13,536	13,491	13,471	△481 (△3.4%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 24年度	千円 501,001	千円 170,738	千円 87,171	% 17.4	% 22.5

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一 人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	11	千円 43,563	千円 6,362	千円 15,762	千円 65,687	千円 5,972	千円 6,617

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	44.8歳	362,918円	517,629円
団 体 平 均	45.1歳	361,430円	550,419円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,433千円		1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,509千円	
(平成24年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当	
特定幹部職員	2.20月分	1.75月分	
特定幹部職員以外	2.60月分	1.35月分	
	(1.45)月分	(0.65)月分	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・ 役職加算 5~20%			
・ 管理職加算 15~25%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.1005月分	28.875625月分	勤続20年	23.1005月分	28.875625月分
勤続25年	32.9305月分	39.07425月分	勤続25年	32.9305月分	39.07425月分
勤続35年	46.6925月分	56.031月分	勤続35年	46.6925月分	56.031月分
最高限度額	56.031月分	56.031月分	最高限度額	56.031月分	56.031月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-千円 -千円			5,896千円 26,035千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）			595千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			54,073円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	1.3%	8人	1.3%
福井市を除く福井県内	1.3%	3人	1.3%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		214千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		30,607円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		15.9%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度 決算)	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	職員	勤務公署以外の場所において行う土地の取得等の交渉の業務	千円 0	1日につき870~1,300円
	職員	管理者の管理する送水施設に豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に行う巡回監視、応急作業等の作業	千円 6	1日につき710円~1,620円
	職員	地上もしくは水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所等において行う調査、測量等の作業	千円 167	1日につき300円
	職員	道路上で交通を遮断することなく行う道路の維持修繕、調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	水路内で行う調査、測量等		1日につき560円

	職員	橋脚の基礎工事その他港湾、河川等における工事において、水面下で行う調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	落石、地すべり、資材の落下等の危険等を伴う現場で行う調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	湖上において船舶に乗船して行う調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	高圧の配電線路または機器の保守、調査、監督等の作業		1日につき300円
	職員	水門の保守、点検、操作等の作業		1日につき560円
	職員	特に危険性を有する薬剤を取り扱う作業	千円	1日につき230円
	職員	人体に有害な物質の発生を伴う業務	39	1日につき230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	2,204千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	200千円
支給実績（平成23年度決算）	4,010千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	334千円

（注）時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容 および 支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （平成24年度決 算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度決算）
管理職手当	一般行政職と同じ			— 千円	— 円
扶養手当				1,458 千円	162,000 円
住居手当				150 千円	30,000 円
通勤手当				1,000 千円	99,991 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特地勤務手当 および特地勤 務手当に準ず る手当				0 千円	0 円
寒冷地手当				0 千円	0 円
休日給				— 千円	— 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				— 千円	— 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

（注）管理職手当、休日給および宿日直手当は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 24年度	千円 2,264,486	千円 468,213	千円 169,536	% 7.5	% 7.4

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一 人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	20	千円 82,364	千円 15,037	千円 30,984	千円 128,385	千円 6,419	千円 7,065

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

(注) 2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	47.3歳	388,916円	575,940円
団 体 平 均	45.4歳	380,090円	586,557円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)	
1,549千円		1,560千円	
(平成24年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当	
特定幹部職員	2.20月分	1.75月分	
特定幹部職員以外	2.60月分	1.35月分	
	(1.45)月分	(0.65)月分	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 15~25%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.1005月分	28.875625月分	勤続20年	23.1005月分	28.875625月分
勤続25年	32.9305月分	39.07425月分	勤続25年	32.9305月分	39.07425月分
勤続35年	46.6925月分	56.031月分	勤続35年	46.6925月分	56.031月分
最高限度額	56.031月分	56.031月分	最高限度額	56.031月分	56.031月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-千円 -千円			5,896千円 26,035千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者が3人以下のため、記載していません。

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）			1,160千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			58,000円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	1.3%	8人	1.3%
福井市を除く福井県内	1.3%	12人	1.3%

エ 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）		179千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		17,904円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		22.7%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度 決算)	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	職員	勤務公署以外の場所において行う土地の取得等の交渉の業務	千円 0	1日につき870~1,300円
	職員	管理者の管理する送水施設に豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に行う巡回監視、応急作業等の作業	千円 15	1日につき710円~1,620円
	職員	地上もしくは水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所等において行う調査、測量等の作業	千円 113	1日につき300円
	職員	道路上で交通を遮断することなく行う道路の維持修繕、調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	水路内で行う調査、測量等		1日につき560円

	職員	橋脚の基礎工事その他港湾、河川等における工事において、水面下で行う調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	落石、地すべり、資材の落下等の危険等を伴う現場で行う調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	湖上において船舶に乗船して行う調査、測量等の作業		1日につき300円
	職員	高圧の配電線路または機器の保守、調査、監督等の作業		1日につき300円
	職員	水門の保守、点検、操作等の作業		1日につき560円
	職員	特に危険性を有する薬剤を取り扱う作業	千円	1日につき230円
	職員	人体に有害な物質の発生を伴う業務	50	1日につき230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	2,712千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	136千円
支給実績（平成23年度決算）	2,816千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	148千円

（注） 時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成24年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度決算）
管理職手当	一般行政職と同じ			4,202千円	840,389円
扶養手当				3,055千円	234,962円
住居手当				682千円	52,423円
通勤手当				3,047千円	160,386円
単身赴任手当				0千円	0円
特勤勤務手当および特勤勤務手当に準ずる手当				0千円	0円
寒冷地手当				0千円	0円
休日給				－千円	－円
夜間勤務手当				0千円	0円
宿日直手当				－千円	－円
管理職員特別勤務手当				0千円	0円

（注） 休日給、宿日直手当は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

(3) 宅地造成事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 24年度	千円 140,523	千円 68,548	千円 56,648	— %	— %

(注) 職員給与費は資本的支出に計上しており、総費用の外数です。

このため職員給与比率を算出していません。

区分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一 人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円 7,070
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	人 8	千円 30,774	千円 3,795	千円 11,097	千円 45,666	千円 5,708	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	38.0歳	315,974円	467,541円
団 体 平 均	47.0歳	392,318円	587,707円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額（平成24年度）		1人当たり平均支給額（平成24年度）	
1,387千円		1,591千円	
(平成24年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当	
特定幹部職員	2.20月分	1.75月分	
特定幹部職員以外	2.60月分	1.35月分	
	(1.45)月分	(0.65)月分	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 15~25%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.1005月分	28.875625月分	勤続20年	23.1005月分	28.875625月分
勤続25年	32.9305月分	39.07425月分	勤続25年	32.9305月分	39.07425月分
勤続35年	46.6925月分	56.031月分	勤続35年	46.6925月分	56.031月分
最高限度額	56.031月分	56.031月分	最高限度額	56.031月分	56.031月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
- 千円 - 千円			5,896千円 26,035千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）		409千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		51,123円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	1.3 %	8人	1.3 %
福井市を除く福井県内	1.3 %	0人	1.3 %

エ 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）		- 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		- %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
7の(1)の③のエに同じ			

(注) 支給実績等は、支給対象者が3人以下のため記載していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	1,772千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	221千円
支給実績（平成23年度決算）	1,419千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	177千円

(注) 時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 24 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成 24 年度決算)
管理職手当	一般行政職と同じ			0 千円	0 円
扶養手当				684 千円	171,000 円
住居手当				－ 千円	－ 円
通勤手当				870 千円	124,283 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特 地 勤 務 手 当 および 特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当				0 千円	0 円
寒冷地手当				0 千円	0 円
休日給				－ 千円	－ 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				－ 千円	－ 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

(注) 住居手当、休日給および宿日直手当は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

(4) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成 23 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 24年度	千円 605,987	千円 39,820	千円 40,440	% 6.7	% 6.7

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一 人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
平成 24年度	人 5	千円 19,070	千円 4,622	千円 7,098	千円 30,790	千円 6,158	千円 7,198

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	41.8歳	344,095円	519,220円
団 体 平 均	45.4歳	398,056円	600,860円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県			団 体 平 均		
1人当たり平均支給額（平成24年度）			1人当たり平均支給額（平成24年度）		
1,420千円			1,616千円		
（平成24年度支給割合）					
	期末手当	勤勉手当			
特定幹部職員	2.20 月分	1.75 月分			
特定幹部職員以外	2.60 月分	1.35 月分			
	(1.45) 月分	(0.65) 月分			
（加算措置の状況）					
職制上の段階、職務の級等による加算措置					
	・ 役職加算	5～20%			
	・ 管理職加算	15～25%			

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.1005月分	28.875625月分	勤続20年	23.1005月分	28.875625月分
勤続25年	32.9305月分	39.07425 月分	勤続25年	32.9305月分	39.07425 月分
勤続35年	46.6925月分	56.031 月分	勤続35年	46.6925月分	56.031 月分
最高限度額	56.031 月分	56.031 月分	最高限度額	56.031 月分	56.031 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
—千円 —千円			5,896千円 26,035千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）		266千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		53,251円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	1.3%	2人	1.3%
福井市を除く福井県内	1.3%	3人	1.3%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）			35千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			8,850円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）			9.1%		
手当の種類（手当数）			1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度 決算）	左記職員に対する支給単価	
特殊勤務手当	職員	勤務公署以外の場所において行う土地の取得等の交渉の業務	千円 0	1日につき870～1,300円	
	職員	管理者の管理する送水施設に豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に行う巡回監視、応急作業等の作業	千円 0	1日につき710円～1,620円	
	職員	地上もしくは水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所等において行う調査、測量等の作業	千円 13	1日につき300円	
	職員	道路上で交通を遮断することなく行う道路の維持修繕、調査、測量等の作業		1日につき300円	
	職員	水路内で行う調査、測量等		1日につき560円	
	職員	橋脚の基礎工事その他港湾、河川等における工事において、水面下で行う調査、測量等の作業		1日につき300円	
	職員	落石、地すべり、資材の落下等の危険等を伴う現場で行う調査、測量等の作業		1日につき300円	
	職員	湖上において船舶に乗船して行う調査、測量等の作業		1日につき300円	
	職員	高圧の配電線路または機器の保守、調査、監督等の作業		1日につき300円	
	職員	水門の保守、点検、操作等の作業		1日につき560円	
	職員	特に危険性を有する薬剤を取り扱う作業		千円 5	1日につき230円
	職員	人体に有害な物質の発生を伴う業務			1日につき230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	1,303千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	186千円
支給実績（平成23年度決算）	789千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	114千円

（注） 時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容および 支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成 24 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成 24 年度決算)
管理職手当	一般行政職と同じ	一般行政職と同じ		－ 千円	－ 円
扶養手当				－ 千円	－ 円
住居手当				738 千円	147,600 円
通勤手当				866 千円	123,732 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特 地 勤 務 手 当 および 特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当				0 千円	0 円
寒冷地手当				0 千円	0 円
休日給				－ 千円	－ 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

（注）管理職手当、扶養手当および休日給は、支給対象者が 3 人以下のため、支給実績等を記載していません。